

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第105期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	三櫻工業株式会社
【英訳名】	Sanoh Industrial Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 篠原 利幸
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目2番23号
【電話番号】	03(5793)8411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務管理部長 篠原 良幸
【最寄りの連絡場所】	茨城県古河市本町四丁目2番27号
【電話番号】	0280(33)1121(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務管理部長 篠原 良幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第2四半期連結 累計期間	第105期 第2四半期連結 累計期間	第104期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	35,226	43,848	76,100
経常利益(百万円)	727	1,743	2,853
四半期(当期)純利益(百万円)	341	909	856
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	63	408	112
純資産額(百万円)	35,450	35,152	35,106
総資産額(百万円)	65,410	70,220	70,768
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	9.30	24.99	23.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	51.1	47.8	47.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	241	612	4,376
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,959	2,404	5,511
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	378	1,170	649
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	9,134	9,346	11,178

回次	第104期 第2四半期連結 会計期間	第105期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	3.91	7.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、東日本大震災の影響による停滞からのゆるやかな景気回復傾向にありますが、海外では新興国を中心に景気の拡大傾向が続いているものの、米国や中国での景気減速や欧州での金融不安などにより、先行きへの不透明感が続いております。

自動車業界におきましては、円高の継続やガソリン価格の高止まりなど不安材料はあったものの、東日本大震災からの復興とエコカー減税による内需および新興国での市場の拡大により、生産・販売ともに前年同期を上回る状況となりました。

このような環境のなか、当社グループの主力製品である自動車・輸送用機器用配管製品ならびに自動車用樹脂製品は、顧客である自動車メーカーの生産回復が大きく影響し、前年同期と比べて生産が大幅に増加いたしました。

その結果、売上高は、438億48百万円（前年同期比24.5%増加）となりました。利益面につきましては、構造改革によるコスト削減等の効果により、経常利益は17億43百万円（前年同期比139.6%増加）、四半期純利益は9億9百万円（前年同期比167.1%増加）と、増益となりました。

製品別では、車輛配管製品（ブレーキ・燃料配管用等）、エンジンシステム向けのブレイジング製品（燃料噴射用、冷却水循環用、オイル冷却用等）、樹脂製品（クイックコネクター、樹脂チューブ製品等）、および車輛安全製品（シートベルト用）のいずれの製品も、前年同期と比較して売上が増加いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

東日本大震災の影響による自動車減産からの回復により取引先自動車メーカー各社からの受注が増加いたしました結果、売上高は215億52百万円（前年同期比16.1%増加）、構造改革によるコスト削減等の効果により、セグメント利益は16億94百万円（前年同期比134.0%増加）と増収増益となりました。

#### 北南米

取引先自動車メーカー各社からの受注の増加により、売上高は124億69百万円（前年同期比51.5%増加）、セグメント利益は3億89百万円（前年同期は50百万円のセグメント損失）となりました。

#### 中国

取引先自動車メーカー各社からの受注の増加により、売上高は30億15百万円（前年同期比21.3%増加）となりましたが、費用の増加により99百万円のセグメント損失となりました。

#### アジア

インドをはじめとする東南アジアにおける自動車市場は引き続き堅調に推移し、売上高は48億65百万円（前年同期比9.3%増加）、となりましたが、タイ洪水被害や円高による為替等の影響を受け、セグメント利益は2億51百万円（前期比49.0%減少）となりました。

#### 欧州

取引先自動車メーカーからの受注が増加したことにより、売上高は19億46百万円（前年同期比29.6%増加）となりましたが、費用の増加により、3百万円のセグメント損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により6億12百万円減少（前年同四半期は2億41百万円減少）、投資活動により24億4百万円減少（前年同四半期は29億59百万円減少）、財務活動により11億70百万円増加（前年同四半期は3億78百万円増加）などの結果、当第2四半期連結会計期間末には93億46百万円（前年同四半期は91億34百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動に使用された資金は、主力製品である自動車・輸送用機器用配管製品ならびに自動車用樹脂製品の生産増加により、税金等調整前四半期純利益が18億25百万円（前年同四半期は7億26百万円）となり、また、減価償却費が18億73百万円（前年同四半期は19億81百万円）、売上債権の増加による資金減2億87百万円（前年同四半期は17億77百万円増加）、たな卸資産の増加による資金減が6億14百万円（前年同四半期は11億19百万円減少）、仕入債務の減少による資金減が10億28百万円（前年同四半期は35億98百万円減少）などにより、6億12百万円（前年同四半期は2億41百万円減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動に使用された資金は、自動車部品事業を中心とした有形固定資産の取得による支出24億32百万円（前年同四半期は28億24百万円）等により、24億4百万円（前年同四半期は29億59百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動により得られたキャッシュ・フローは、短期借入金の増加による収入9億24百万円（前年同四半期は11億45百万円の収入）、長期借入金の増加による収入6億26百万円（前年同四半期は1億35百万円の支出）、配当金の支払による支出3億46百万円（前年同四半期は3億48百万円の支出）等により、11億70百万円（前年同四半期は3億78百万円の収入）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10億33百万円であります。  
なお当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,848,000
計	144,848,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行 数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,112,000	37,112,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	37,112,000	37,112,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	37,112,000	-	3,481	-	2,969

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	2,997	8.08
神鋼商事株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目6番18号	2,212	5.96
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1-1号	2,000	5.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,788	4.82
スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町300	1,600	4.31
有限会社竹田コーポレーション	東京都世田谷区代沢1丁目29-10	1,500	4.04
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,419	3.82
三洋電機株式会社	大阪府守口市京阪本通2丁目5-5	1,355	3.65
株式会社常陽銀行(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株 式会社)	茨城県水戸市南町2丁目5番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,243	3.35
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	873	2.35
計	-	16,990	45.78

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務にかかる株式数であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 715,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,375,300	363,753	-
単元未満株式	普通株式 20,900	-	-
発行済株式総数	37,112,000	-	-
総株主の議決権	-	363,753	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
三櫻工業株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁 目23番23号	715,800	-	715,800	1.93
計	-	715,800	-	715,800	1.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,309	9,477
受取手形及び売掛金	2 13,105	2 13,400
商品及び製品	3,223	3,401
仕掛品	2,928	2,904
原材料及び貯蔵品	5,396	5,871
繰延税金資産	953	725
その他	1,079	1,469
流動資産合計	37,992	37,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,495	13,633
機械装置及び運搬具	41,206	42,063
工具、器具及び備品	7,043	7,267
土地	3,957	3,929
リース資産	233	238
建設仮勘定	1,423	1,843
減価償却累計額	43,605	44,686
減損損失累計額	478	480
有形固定資産合計	23,275	23,807
無形固定資産		
リース資産	115	98
その他	359	526
無形固定資産合計	474	624
投資その他の資産		
投資有価証券	5,187	4,206
繰延税金資産	3,243	3,827
その他	597	509
投資その他の資産合計	9,027	8,541
固定資産合計	32,776	32,972
資産合計	70,768	70,220

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 11,840	2 10,867
短期借入金	5,458	7,143
未払金	1,722	1,478
リース債務	87	83
未払法人税等	2,073	809
賞与引当金	800	863
製品保証引当金	169	167
その他	1,455	1,398
流動負債合計	23,605	22,808
固定負債		
長期借入金	1,971	1,884
リース債務	141	121
退職給付引当金	9,751	9,974
役員退職慰労引当金	195	174
繰延税金負債	-	106
固定負債合計	12,057	12,260
負債合計	35,662	35,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	2,998	2,998
利益剰余金	29,655	30,218
自己株式	476	477
株主資本合計	35,657	36,220
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,673	1,034
繰延ヘッジ損益	37	5
為替換算調整勘定	3,717	3,681
その他の包括利益累計額合計	2,082	2,653
少数株主持分	1,531	1,584
純資産合計	35,106	35,152
負債純資産合計	70,768	70,220

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	35,226	43,848
売上原価	30,691	37,030
売上総利益	4,535	6,819
販売費及び一般管理費	1 3,599	1 4,764
営業利益	936	2,054
営業外収益		
受取利息	43	8
受取配当金	41	46
その他	84	27
営業外収益合計	169	81
営業外費用		
支払利息	108	130
為替差損	245	231
その他	25	32
営業外費用合計	378	393
経常利益	727	1,743
特別利益		
固定資産売却益	2	6
受取保険金	-	125
特別利益合計	2	130
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	3	48
特別損失合計	3	48
税金等調整前四半期純利益	726	1,825
法人税、住民税及び事業税	429	740
法人税等調整額	156	108
法人税等合計	273	848
少数株主損益調整前四半期純利益	453	978
少数株主利益	112	68
四半期純利益	341	909

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	453	978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	478	639
繰延ヘッジ損益	6	32
為替換算調整勘定	44	38
その他の包括利益合計	516	569
四半期包括利益	63	408
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	84	338
少数株主に係る四半期包括利益	20	70

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	726	1,825
減価償却費	1,981	1,873
有形固定資産除却損	3	48
受取利息及び受取配当金	85	54
支払利息	108	130
有形固定資産売却損益(は益)	2	6
受取保険金	-	125
売上債権の増減額(は増加)	1,777	287
たな卸資産の増減額(は増加)	1,119	614
仕入債務の増減額(は減少)	3,598	1,028
その他	954	440
小計	746	1,322
利息及び配当金の受取額	85	54
利息の支払額	111	151
法人税等の支払額	960	1,302
過年度法人税等の支払額	-	659
保険金の受取額	-	125
営業活動によるキャッシュ・フロー	241	612
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,824	2,432
有形固定資産の売却による収入	2	144
投資有価証券の取得による支出	8	8
その他	130	109
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,959	2,404
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	3,039	2,334
短期借入金の返済による支出	1,894	1,410
長期借入れによる収入	683	1,273
長期借入金の返済による支出	818	647
自己株式の取得による支出	200	0
配当金の支払額	348	346
少数株主への配当金の支払額	83	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	378	1,170
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	15
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,805	1,832
現金及び現金同等物の期首残高	11,939	11,178
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,134	9,346

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対する保証債務は下記の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
従業員	2百万円	従業員 3百万円
計	2	計 3

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	18百万円	14百万円
支払手形	429	348

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
運送費	707百万円	927百万円
従業員給与・賞与	1,498	1,828
技術研究費	629	681
退職給付費用	75	96

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	9,266百万円	9,477百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	131	131
現金及び現金同等物	9,134	9,346

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 5月13日 取締役会	普通株式	348	9.5	平成23年 3月31日	平成23年 6月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 11月4日 取締役会	普通株式	346	9.5	平成23年 9月30日	平成23年 12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 5月17日 取締役会	普通株式	346	9.5	平成24年 3月31日	平成24年 6月4日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 11月13日 取締役会	普通株式	382	10.5	平成24年 9月30日	平成24年 12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期損 益計算書 計上額 (注2)
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	18,557	8,230	1,502	2,485	4,451	35,226	-	35,226
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,091	57	-	314	1	6,463	6,463	-
計	24,649	8,287	1,502	2,799	4,451	41,689	6,463	35,226
セグメント利益又 は損失( )	724	50	49	28	492	1,145	209	936

(注) 1. セグメント利益の調整額には、たな卸資産の調整額等 217百万円が含まれております。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期損 益計算書 計上額 (注2)
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	21,552	12,469	1,946	3,015	4,865	43,848	-	43,848
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8,202	47	-	453	23	8,724	8,724	-
計	29,754	12,516	1,946	3,468	4,888	52,573	8,724	43,848
セグメント利益又 は損失( )	1,694	389	3	99	251	2,231	177	2,054

(注) 1. セグメント利益の調整額には、たな卸資産の調整額等 45百万円が含まれております。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円30銭	24円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	341	909
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	341	909
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,600	36,396

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当社は、平成24年11月13日の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....382百万円

(ロ) 1株当たり配当額.....10円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月3日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

三櫻工業株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 沼田 敦士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三櫻工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三櫻工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。